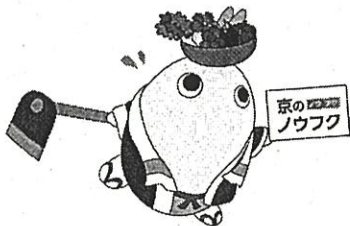


事業の進捗について

平成29年10月13日
第2回 京都農福・共生戦略会議

きょうと農福連携センター



京都府における農福連携の現状・背景

○現状

これまでも京都府では地域に密着した事業所において、障害の特性に応じた就労支援の場として農業に関わり、京野菜などの農作物や農産物の加工品、お総菜、宇治茶を使ったお菓子など、地域で販売してきた実績があった。

- ・農作業は作業を細分化可能(それぞれの能力や適性に応じた働き方が可能)で就労の場として大きな可能性
- ・農業に携わる人材の減少にも対応
- ・農福連携を通じて障害者等が地域に参加することで、交流が生まれ相互理解が促進され、地域共生社会を推進

(単位:箇所、人、円)

	京都府				全国			
	就労移行	就労A型	就労B型	生活介護	就労移行	就労A型	就労B型	生活介護
事業所 (農作業中心)	64 (8)	57 (9)	257 (36)	245 (22)	3,146	3,018	9,431	6,496
利用者	703	966	4,924	5,814	28,637	46,446	193,508	29,332
工賃実績 (農作業中心)	—	84,922	16,504 (17,200)	—	—	67,795	15,033	—

28.5.2現在

○背景

平成27年度に行われたマルシェを機に、農福連携への取組を本格的に実施

- 平成27年度 11月 「農福連携マルシェ in 京都」開催(旧本館前) 府知事、厚労省副大臣、農水省政務官ご臨席
- 平成28年度 10月 「農福連携マルシェ×観芸祭2016」開催(旧本館前)
- 2月 ホーム・カミングデイ2016-2017※
- 3月 「農福連携マルシェ×観桜祭2017」開催(旧本館前)

※ホーム・カミングデイ

平成27年度からスタートした、障害者就労の理解促進のため福祉事業所を終日一般開放する地域交流イベント。

農福連携事業における京都府の取組

●京都府の農業

京都北部(丹後・中丹)・「丹後コシヒカリ」に代表される米処で大規模な水田や農園が広がる。人口減少が著しく、棚田を利用した都市住民との交流や地域ぐるみの活動により農業を守る取組がなされる。
 京都中部(南丹)・都市部に近く兼業農家率が高い。近年はハウス栽培がさかんで野菜や黒豆など「ブランド産品」の生産割合が高い。
 京都南部(京都市・山城)・水はけが良く古くから「集約型農業」が中心。若い就農者が比較的多く、「朝市」や「直売所」が多いのが特徴。

京都北部(与謝野町)

(福)よさのうみ福祉会 リフレかやの里
 農産物加工場、レストラン、温泉、宿泊施設が一体となった複合施設。「市場に出回らないたくさんの規格外の野菜」を活用し、障害者や地元農家などが共に働ける環境を実現。

京都北部(福知山市)

(福)ふくちやま福祉会 あまづキッチン
 福知山市上川口地域で栽培された新鮮な野菜を週末朝市で販売。レストランで提供される天然酵母パンは全て障害者が製造。障害者の有無に関わらず安心して暮らせる地域づくりを目指す。

京都中部(亀岡市)

(福)亀岡福祉会 第三かめおか作業所
 鹿の獣害対策から生まれた「生ふりかけ鹿山椒」など、地元の野菜や食材を使ったオリジナルブランドを展開。近隣の事業所との共同出店イベント「ぬくもり京都丹波プロジェクト」を率いる。

京都中部(南丹市)

(特非)城山共同作業所 城山共同作業所
 丹波黒豆、山の芋、原木シイタケ、ジャンボニンニクなどを栽培・出荷。また古紙回収など地域と身近な請負作業を多数受託し、地域住民と協働できる社会参加のあり方を探る。

京都南部(京都市山科区)

(福)オリーブの会 オリーブホットハウス
 農福連携事業の受託事業者。季節ごとの旬の野菜を露地栽培し、近隣のスーパーや飲食店に卸す地産地消に取り組む。障害や心の病を持った方々の社会復帰の場を目指す。

京都南部(城陽市)

(福)南山城学園 障害者支援施設産 ぶちぼんとファーム
 「ぶちぼんと(仏語:架け橋)」を理念に、農業を使わない有機野菜を用いた「食」の提供を通じた社会貢献に取り組む。野菜づくりを体験したい初心者向けの週末型体験農園が好評。

京都南部(綴喜郡井手町)

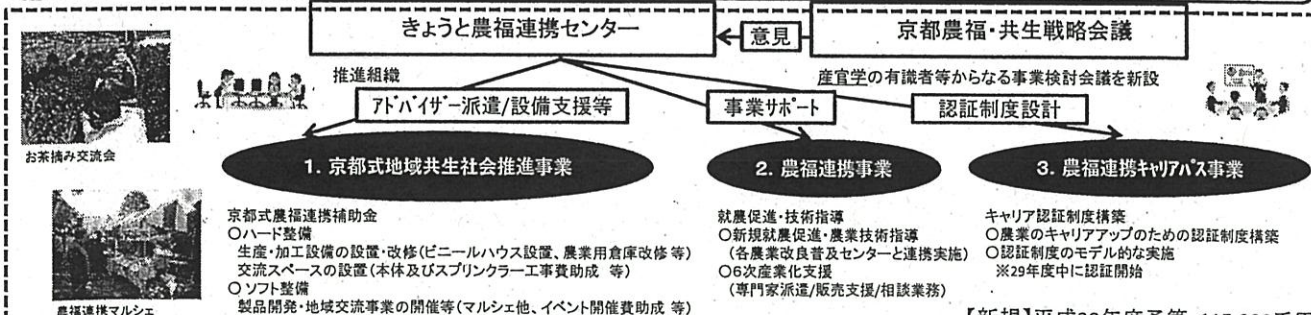
(福)京都ライフサポート協会「工房あんじゅ」
 フランス料理のレストランを経営。パンづくりから、ホールスタッフ業務、そして料理に使用する野菜栽培まで、30名近くの障害者が作業を行う。企業の経営による事業運営が特徴。

京都南部(京田辺市)

(福)京都聴覚言語障害者福祉協会 さんさん山城
 施設内の「とれたて販売所」の展開を中心に、障害者や高齢者、地域の若者が集まれる「居場所づくり」を目指す。近年は「宇治茶苗」の生産を中心に地域農業を守る取組を展開する。

京都市農福連携構築事業の概要

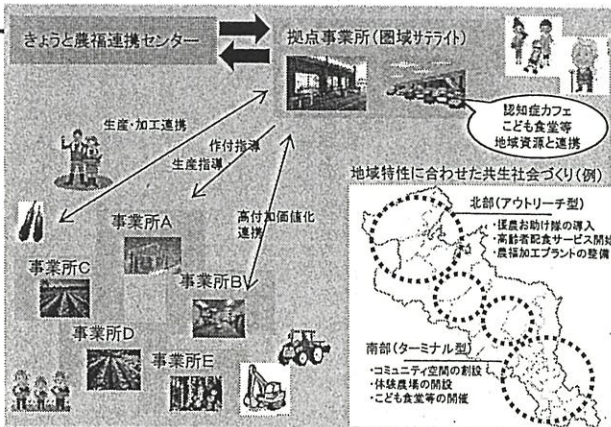
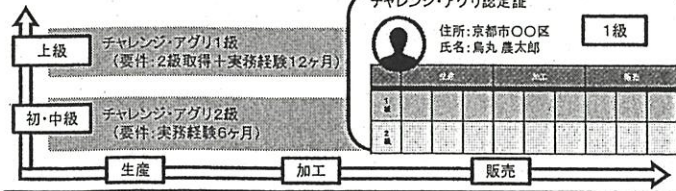
農福連携を軸に、障害者の就労促進や居場所を創造すると共に、障害者をはじめ地域の多種多世代の人々が地域の「担い手」を育む京都市地域共生社会づくりを推進する。



京都市農福連携補助金

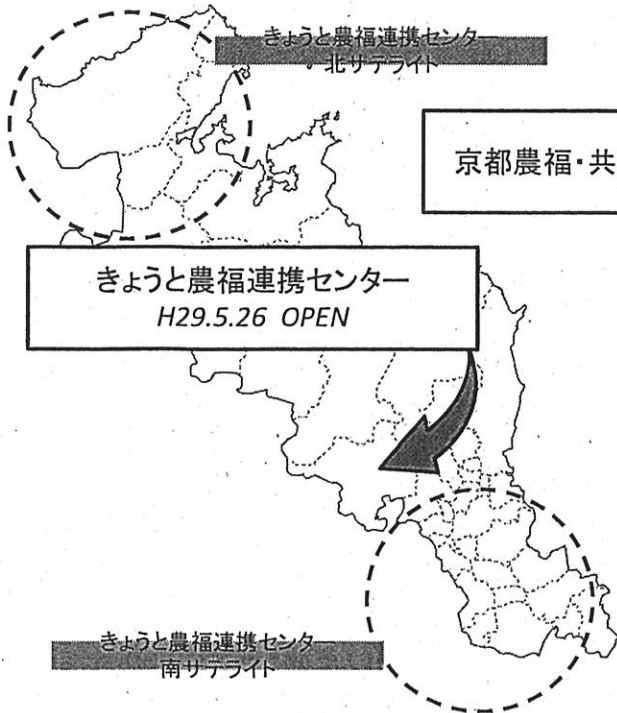
	ハード整備	ソフト整備
対象	生産・加工設備/交流拠点	製品開発/交流事業
基準額	事業所 5,000千円	一律 3,000千円
補助率	2/3	2/3

キャリア認証制度構築(イメージ)

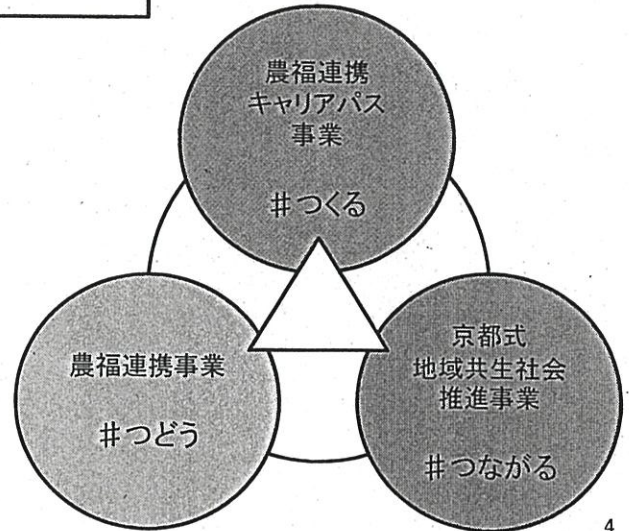


全国に先駆け、京都の強みを活かした地域共生社会の京都モデルを全国に発信!

京都式農福連携構築事業の概要



※京都農福・共生戦略会議
 京都式地域共生社会づくりにあたって
 協議等を行う、学識経験者、関係機関等
 から構成される有識者会議。



農福連携事業

地産地消の和で地域につどい、
 地域農業の生産性を高める。

#つどう
 Gathering

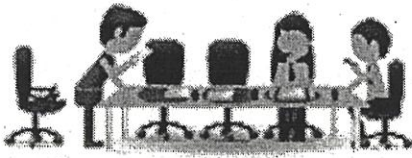
マルシェの開催支援



専門家による作付指導		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
栽培品種													
タマネギ													
ニンジン													
サラダコボウ													
パセリ													
ホウレンソウ													
コマツナ													
シュンギク													

きょうと農福連携センターの運営状況

○センターの開設・記念式典



平成29年5月26日に障害者支援課内に開設

【きょうと農福連携センターの体制】

- センター長 : 健康福祉部長
- 副センター長 : 農林水産部副部長
健康福祉部副部長
- センター員 : 農林水産部理事
障害者支援課長(事務局長)
農政課職員2名
障害者支援課職員3名
- アドバイザー : 各分野の専門家6名に委嘱



設立日に記念式典を開催し、約200名の関係者が集まる中で開所。
同日、北部と南部にセンターのサテライト拠点指定。地域の実情に応じた支援体制を構築。
北部:リフレかやの里(よさのうみ福祉会)
南部:さんさん山城(京都聴覚言語障害者福祉協会)

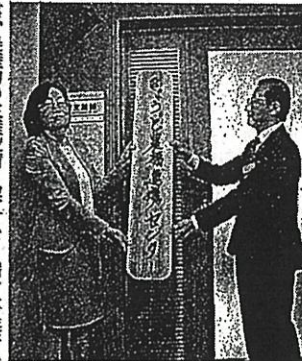
京都府は、障害者の農業就業を推進する「きょうと農福連携センター」を26日、府庁内に開設した。農業を取り組む福祉事業所を対象に、農作物の生産・加工に関する助言や加工品を販売する販売スペースの整備支援を行う。障害者の社会参加を促すとともに、農業の担い手不足の解消にも役立てる。

国内の農業従事者は約200万人で、1960年の1割強にまで減っている。平均年齢も69歳と高齢化が進み、今後も従事者の減少が予想される。一方、障害者の就業割合は4割程度しかない。農業と福祉の連携を図り、それぞれの課題を解決しようとする動きが、全国で広がっている。

府のセンターは障害者支援課内に設置し、センター長の松村淳子健康福祉部長ら10人で構成する。農福連携に取り組む事業所への助言、農産物の生産設備・喫茶スペースなどへの補助。個々の障害者が従事可能な農業内容を明確にすることで、就職や転職に生かす「キャリアパス」制度の構築などを行う。与野野町と京田辺市の事業所にサテライト拠点を置き、農福連携

を旨とする事業所を支援する。26日には松村部長らが障害者支援課前にセンターの看板を設置した。設立記念式典が京都市左京区のみやこめにてあり、自治体や福祉関係者約200人が門出を祝った。(小野俊心)

農福連携拠点 府庁内に開設



「きょうと農福連携センター」の看板を設置するセンター長の松村健康福祉部長(左)ら。京都市上京区・府庁

福祉事業所に農産物の生産助言・加工品販売の喫緊整備支援

平成29年5月27日京都新聞

○京都農福・共生戦略会議

平成29年6月29日に第1回会議を開催

【京都農福・共生戦略会議の構成員】

- ◎景井 充 立命館大学産業社会学部教授
- 柿迫 義昭 JAグループ京都農業法人協会会長
- 河村 能夫 龍谷大学名誉教授
- 塩見 直紀 福知山公立大学准教授
- 濱田 健司 全国農福連携推進協議会会長
- 樋口 幸雄 京都知的障害者福祉施設協議会会長
- 余田 正典 京都府社会福祉協議会常務理事
- 村上 義明 近畿農政局地方参事官
- 野崎 伸一 厚生労働省政策企画官
- 本永 治彦 京都府農林水産部副部長
- 松村 淳子 京都府健康福祉部長

◆農福連携キャリアパス認証制度を検討するためのワーキンググループを戦略会議の下に設置。

- (戦略会議にご意見を頂くテーマ)
- ・事業の推進に係る基本的な方針
 - ・センターの事業実施状況
 - ・農福連携キャリアパス制度の構築
 - ・中長期戦略の策定
 - ・全国的な機関等との連携

※年度内に4回程度の会議を開催し、京都府の農福連携の推進に向けたロードマップをとりまとめる予定

障害者として農業 連携推進

府が初代会 認証制度など議論



障害者が農業分野で働く「農福連携」を推進するため、京都府は「京都農福・共生戦略会議」を立ち上げ、29日に京都市で初代会を開いた。有識者や農業、福祉関係者が出席し、農業に取り組む福祉事業所や開業製品の認証制度を創設することや、農福連携を進める上での課題を確認した。

障害者の雇用促進と農業の担い手確保を目的に、府は6月に「きょうと農福連携センター」を府庁内に開設した。本年度から事業所に対し、生産・加工設備の整備や製法開発などに関して助成やアドバイザーを行う。会議では、補助を受けた事業所や製法などを同センターが認証し、共通のロゴを使用してブランド化を図ることや、能力と経験に応じた全国初の「農福連携キャリアパス」制度を導入して農業分野で働く障害者のスキルアップや一般企業への就業につなげることも確認した。

出席者からは「京都府は小規模な事業所が多いので、複数の事業所が共同で取り組める仕組みが必要ではないか」「生産者と消費者がコミュニケーションをとれる場所があればいい」などの意見が出た。

本年度はさらなる回復と会合を開き、農福連携事業や目標を盛り込んだ行動計画を策定する予定。(小野俊心)

平成29年6月30日京都新聞

○相談の状況

- ・センター開設後、概ね月5件程度の相談が寄せられている状況。
- ・相談者は、農福連携事業所、利用(希望)者、農業関係者、市町村等。
- ・福祉事業所をはじめ、相談窓口が十分周知できていないため、今後、さらなる周知PR活動が重要。

【相談事例】

事例①ごまの生産協力(庁内関係部署)

府内事業所による「胡麻」の生産協力について打診。
生産を担える事業所(共同受注可)はないか？



★背景

胡麻生産に手間がかかるため、農福事業所の連携による生産を求められる

☆対応方針

生産量や価格を確認の後、アドバイザーによる事業所調査等を行い実現可能性を探る方針

事例②市町村の取組みへの支援(府内市町村)

市町村としても農福連携に取り組みたい意向。
府のセンター等との連携・支援は可能か？



★背景

市町村においても農業の担い手不足や障害のある方の就労促進に向けて農福連携が重要との認識

☆対応方針

地域機関(改良普及センター・保健所等)も巻き込んだ上で、具体的な相談を進め、連携や支援方を検討中

○農業調査の実施

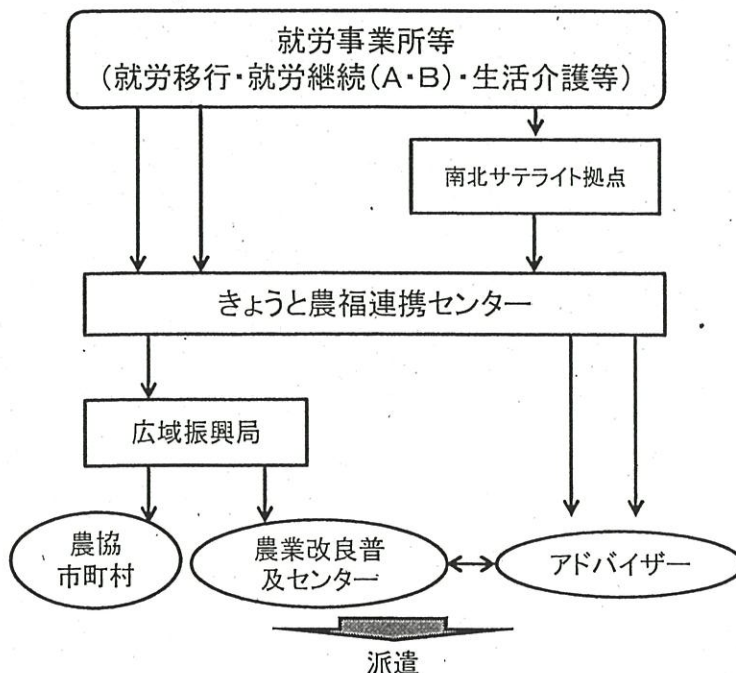
- ・京都府内の事業所の農福連携に関する取組状況を把握するため、「農福連携に関する就農アンケート調査」を実施予定。(10月～)
- ・各圏域ごとに保健所等と連携し、地域の実情を把握し、圏域毎の取組に繋げる目的。
- ・調査対象は就労移行支援事業所、就労継続支援A型・B型事業所、生活介護事業所
- ・調査項目の案
 - ▶農福連携事業の実施状況とその内容(生産・加工等の種類、生産物、農地面積等)
 - ▶近隣農家等との連携状況
 - ▶農福連携事業の今後の予定や課題
 - ▶農福連携を通じた地域共生に向けた取組の状況 等

8

○アドバイザーの活動状況

- ・農業技術関係の指導を中心に担う農業改良普及センターについて、各センターとの意見交換を実施。(8/29)
- ・センター付アドバイザー(6名)については、指導・助言の方法や基本的な考え方を共有するため、アドバイザー会議を実施。(8月9日、9月11日)
- ・アドバイザー5名による南部サテライト拠点・補助金交付申請事業所の見学及び助言指導を実施。(10月6日)
- ・その他、アドバイザー派遣の要請があるため、現在、詳細を調整中。

【アドバイザー派遣の流れ(フロー)】



アドバイザー派遣申込フォーム

★OPEN★
まずはアクセス！！

■こんな方にオススメ

農業分野

- これから農業をはじめたい
- 新しい作物・商品をつくりたい
- 作付計画が立てられない
- 農業人材を育てたい

福祉分野

- 新規就農者を増やしたい
- アセスメント方法がわからない
- 農業研修などを受けさせたい
- 農業対応の設備をつけたい

共生分野

- 人が集まる仕掛けをつくりたい
- 他の地域の取組を知りたい
- 他の事業所や企業と連携したい
- 新しいイベントを考えたい

京のノウフク

検索

9

○農福連携全国都道府県ネットワークの設立

- ・都道府県が連携して、農福連携の取組を地域に定着させ、さらに拡大を図るため、推進組織として、「農福連携全国都道府県ネットワーク」を設立。
- ・京都府は、発起人として参画。

設立発起人

鈴木 英敬	三重県知事
阿部 守一	長野県知事
古田 肇	岐阜県知事
山田 啓二	京都府知事
溝口 善兵衛	島根県知事
平井 伸治	鳥取県知事



- ・ネットワークとしては、都道府県が連携しつつ、以下のような事業を実施。
 情報交換・発信
 有効施策の調査研究
 国への政策提言



都道府県ネットワークの設立協会で「農福連携全国都道府県ネットワーク」の発起人として参画した京都府知事山田啓二氏ら。

農福連携 全国普及を
 組織設立 府知事「共生社会象徴に」
 障害者の就業就労を推進する「農福連携」の全国的な普及を目指す都道府県ネットワークが13日、設立された。東海初代田原正総会を議長、発起人となった京都府の山田啓二知事は「農福連携の普及が、共生社会の象徴である。府内での普及を図る。府内での普及を図る。府内での普及を図る。」

平成29年7月13日京都新聞

でも今年度から農福連携を取り組む福祉事業所への支援を本格化させている。京都府は、三重、長野、岐阜、福井、徳島の府県との呼びかけで、農福連携が加わった。先進的な取組を情報発信し、都道府県を呼び出す。農福連携の普及を促進するほか、定着に向けた取組を国に提言していく。

協会には関係団体の職員ら約80人が出席し、会費を徴収した。発起人として参画した山田知事は「農福連携の普及は、共生社会の実現に向けた重要な取り組みである」と述べた。

協会の発起人として参画した山田知事は「農福連携の普及は、共生社会の実現に向けた重要な取り組みである」と述べた。

○ノウフクマルシェ(京都マルイ店頭)

- ・主催: 全国農福連携推進協議会
 共催: 京都府 農福連携全国都道府県ネットワーク
- ・9月2日・3日に全国で初めて3者が連携して大規模マルシェを京都マルイ店頭にて開催。
- ・2017年における京都マルイ店頭イベントの最高売上額を記録

【出店事業所概要】
 全体では、32事業所が参加。うち京都府からは、丹後地域: 1事業所、中丹地域: 3事業所、南丹地域: 4事業所、京都市域: 3事業所、乙訓地域: 1事業所、山城地域: 2事業所、計14事業所が参加。

「農福連携」マルシェにぎわい

下京・四條河原町 全国の障害者作った野菜販売



大勢の買い物客に囲まれた「ノウフクマルシェ」の出店事業所。

「購入が支援になれば」
 全国の福祉事業所で手掛けた農産物加工品を販売する市場「ノウフクマルシェ」が2日、京都市下京区四條河原町東入ルの京都マルイ前で始まった。旬の野菜や菓子類を並び、大勢の買い物客でにぎわった。

障害のある人の就業就労「農福連携」の取組を推進しようと、全国農福連携推進協議会と府などが主催して初めて開いた。3日までの2日間、販売をはじめ福祉就労や児童高齢者などから約30事業所が出店する。

四條にはナスやタマネギ、ピーマンといった野菜や、フドワ、ツヤマ、クッキー、パンなどが並び、事業所の人々の会話をしきりながら、お目当ての野菜を買いく。

4歳と1歳の子どものために被褥袋の野菜とパンを購入した池上徹さん(80)は「農福連携の取組が初めて知ったが、もっと広がってほしい」と話した。

3日も午前10時半~午後8時半に開催。無くなり次第、順次終了する。

ノウフクマルシェの実施結果

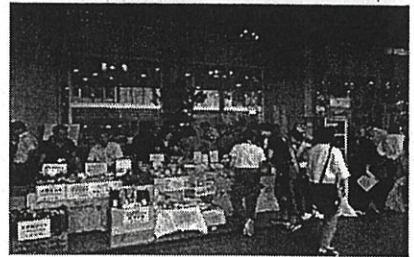
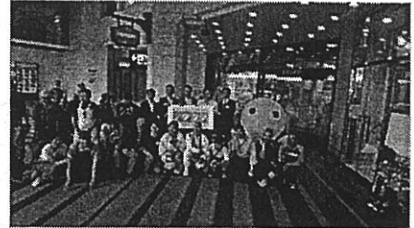
種類別	売上額(円)	売上に対する割合
野菜(24種)	233,940	35.5%
(洋)焼き菓子	206,790	31.4%
パン	42,950	6.5%
農福加工品(食品)	94,530	14.3%
加工品(その他)	43,760	6.6%
その他	37,600	5.7%
合計	659,570	100%

※農福加工品:果物や野菜を使用した加工品
その他:卵、アイスなど

金額別(円)	品数	売上額(円)	売上に対する割合
1001~	7	54,500	8.3%
501~1000	17	27,640	4.2%
401~500	14	56,840	8.6%
301~400	7	30,500	4.6%
201~300	23	154,150	23.4%
151~200	25	150,640	22.8%
101~150	31	149,270	22.6%
~100	8	36,030	5.5%

【当日の状況】

- ・野菜は人気が高くほとんどが売り切れ状態
- ・比較的価格が安い焼き菓子は人気が高い
- ・全体的に300円以下の商品が好調
- ・パン製品の売上は低調
- ・開催時期の関係により収穫物が重なり、収穫量も十分ではなかった



○タキイ種苗(株)との連携協定

- ・8月25日にタキイ種苗株式会社瀧井社長と山田知事の間で農福連携構築連携事業に関する協定を締結
- ・民間企業と都道府県の農福連携に関する連携協定は全国的にも珍しい取り組み。
- ・協定の内容
 - (1)福祉事業所に対する技術指導を行い、就労している方のスキルの向上及び安定した農業経営を推進。
 - (2)京都府及び福祉事業所等に対して、情報提供を行い、技術向上。
 - (3)農福連携キャリアパス構築に関する助言及び協力。

障害者就農促進へ提携

府、タキイ種苗と初協定



山田知事(京都府)と瀧井社長(タキイ種苗)の協定締結式の様子

府が農福連携に関して企業と協定を結ぶのは初めて。協定に基づき、同社が退職した社員を再雇用し、希望する事業所に派遣する。障害者向けに作付方法を指導するほか、安定的な経営に向けた助言、

栽培指導や特産化支援

京都府と種苗大手のタキイ種苗(京都市下京区)は25日、障害者の農業就労「農福連携」を促進させるための協定を結んだ。同社の社員が、障害者が働く福祉事業所に出向いて、野菜栽培の指導や特産品開発に向けた助言を行う。農業技術の向上により商品の付加価値を高めることで、障害者の雇用促進と農業の担い手確保に結び付ける。

地場にも合った特産品の開発支援などを行う。府が本年度中に導入する障害者の能力と経験に合わせた「農福連携キャリアパス」認定制度の創設にも協力する。上京区の府庁で、山田知事ととも協定書に署名した瀧井社長は「わが社としても農福連携という分野の人材育成にもつながるので、協定は得難い価値がある。京都式農福連携を確立し、全国に発信したい」と意気込みを見せた。山田知事は「商品価値を上げてもらうことで、新しい雇機活性化につなげたい」と話した。

(小野俊介)

タキイ

京都府

○広報啓発活動

- ・センター開所と合わせて、公式ホームページ「京のノウフク」を開設。(http://www.kyo-noufuku.com/)
- ・府民だより7月号で、京都式「農福連携」の特集を掲載。
(http://www.pref.kyoto.jp/koho/dayori/201707/toku_01.html)



- ・京都式農福連携構築事業について、新聞、TV等でも報道。
【主な報道等】

- ▶京都新聞、日本経済新聞、日本農業新聞、福祉新聞
- ▶NHK京都放送局
→京いちにち(10月5日放送)の中で、京都府内の農福連携の特集を放送
- ▶京都放送(KBS)
→おやかまっさん(6月1日)の中で、きょうと農福連携センターの取組を紹介
→newsフェイス(10月9日)の中で、京都府内の農福連携の特集を放送



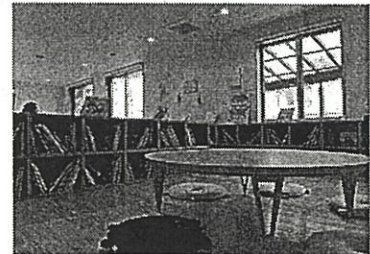
14

京都式地域共生社会推進事業

#つながる
Connecting

地域の多種多世代が
つながり・よりそう環境を整備する

地域交流スペースの設置



高齢者向け配食サービス



■京都式農福連携補助金

	ハード整備	ソフト整備
対 象	生産・加工設備 地域交流拠点整備	製品開発 交流事業
基準額	5,000千円	3,000千円まで
補助率	2/3	2/3

主な農福連携に携わる府内の事業所

府内の状況

・就労系事業所約378事業所のうち約53事業所が農福に取り組んでいる。

単位:人

人口推移	H28.7.1	H29.7.1
丹後	96,119	94,316
中丹	195,435	193,550
南丹	136,052	134,845
京都市	1,475,206	1,472,395
乙訓	149,630	151,517
山城	554,345	554,225

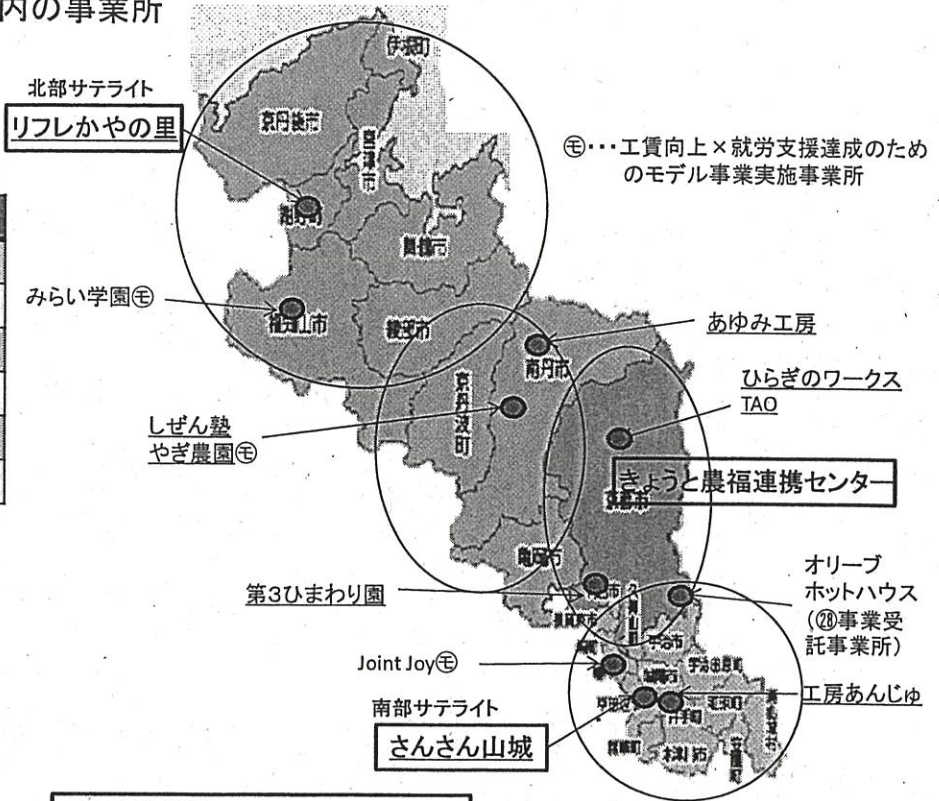
北部は人口減、南部は人口微増。

単位:%

高齢化率	H27.3.31	H28.3.31
丹後	34.6	35.3
中丹	30.1	30.7
南丹	28.7	29.7
京都市	26.5	27.1
乙訓	25.7	26.2
山城	26.0	26.8

府内全域高齢化率は増加しており、特に北部は高齢化が進んでいる。

※住民基本台帳に基づく市町村からの報告数値



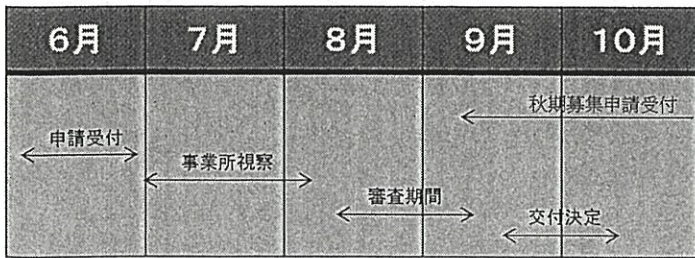
⊕...工賃向上×就労支援達成のためのモデル事業実施事業所

サテライト業務
 ・各地域の相談・調整役
 ・圏域の取組についてHP掲載
 ・中心となりマルシェ等の開催 など

京都市農福連携補助金申請事業所
 →7事業所(下線の事業所。7.31現在)
 ↓
 府内20箇所目指す

○京都市農福連携補助金(春期)の応募・募集状況等

- ・6月1日に補助金要綱を策定
- ・6月12日から京都市農福連携補助金の応募を開始
- ・8事業所から申請、7事業所に対して交付決定を実施予定



京都市農福連携補助金(秋期募集)について
 ~11月2日(木)17時迄

説明会 ・北部10月18日(水)13時30分~中丹西保健所第1会議室
 ・中部10月23日(月)13時30分~京都府庁西別館ITサポートステーション

京都市「農福×共生」第2弾

京都市農福連携補助金

申請

説明会

—中部・京都市会場—

10月23(月)

13:30~14:30

京都府庁西別館1階
ITサポートステーション

お問い合わせ
 きょうと農福連携センター
 京都府健康福祉部障害者支援課内
 TEL:075-414-4596(6000)
 FAX:075-414-4597

平成29年度京都式農福連携補助金一覧(春期分)

(単位:千円)

圏域	主な事業内容	総事業費	事業費分		備考	
			交付決定額(予定)	ハード整備		ソフト整備
与謝野町	ハード:加工施設整備、移動販売車リース ソフト:高齢者サロンの開催費用	23,363	15,333	13,333	2,000	交付決定
京田辺市	ハード:選果場・加工場改修、 加工機器の設置、育苗施設新設 ソフト:マルシェの開催経費、 農業指導受講	23,363	15,333	13,333	2,000	交付決定
南丹市	ハード:移動販売車両購入 ソフト:交流事業開催経費	4,216	2,808	2,388	420	交付決定
京都市	ハード:ビニールハウス設置、 移動販売車両購入 ソフト:マルシェの開催経費	4,109	1,995	1,766	229	
井手町	ハード:ビニールハウスの設置 ソフト:体験農業の委託経費	7,264	4,682	3,333	1,349	
京都市	ハード:カフェスペース・加工場の改修 ソフト:農業体験場の整備、商品開発	8,692	5,333	3,333	2,000	
南丹市	ハード:ビニールハウスの設置、 耕耘機購入 ソフト:交流事業経費、農業指導受講	8,707	3,719	3,333	386	

京都式農福連携補助金交付事例①

京都北部(与謝野町)(福)よさのうみ福祉会 リフレかやの里

事業所概要

- 閉鎖されていた公立の宿泊型保養施設リフレかやの里の再生を目指して、福祉と地域と行政が連動し、2011年にスタート。
- 就労A型・B型事業に取り組み、地元農産物の加工、パンの製造、レストラン、ホテル、浴場の運営を展開。農産物の直売所も併設。
- 昨年5月26日にきょうと農福連携センター北部サテライト拠点に指定。



農福連携の状況

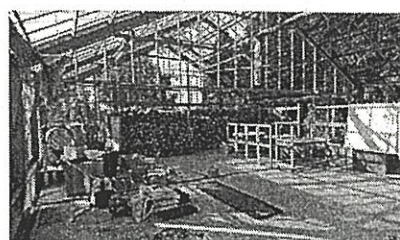
- 2011年のスタートと同時に加工場も稼働。農産物加工やパン・ケーキ製造等を行っている。
- 農産物加工、パン製造、宿泊施設のレストランでは、地元農家とも連携し、地元農産物を活用し、地産地消に取り組む。農産物加工等については、地元農家の規格外の野菜や果物等を活用し、地元農家にもメリットを生む取組を実施。
- 農産物直売所も運営し、地元農家とも契約し、販売。平成29年6月からは閉鎖された道の駅を活用した直売所にも参画。

京都式農福連携補助金の活用方法

【総事業費:23,363千円、補助額:15,333千円】

- 事業所の強みである加工施設を強化(第2加工場の整備)し、農家との連携による加工品の生産拡大を図るとともに、過疎化が進む地域の実情を踏まえ、移動販売の強化による買物困難者への支援を強化

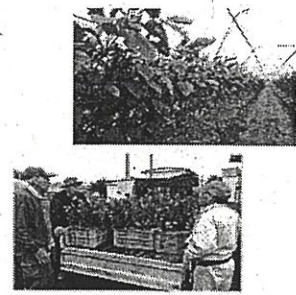
☆少子・高齢化が進み、地域コミュニティの希薄化や農業等の人材不足が深刻化している与謝野町において、障害のある方の就労の拡大と地域交流の拡大等により、地域の多種多世代の方が繋がることで、地域コミュニティの再生と地域経済の活性化を目指す



京都南部(京田辺市)(福)京都聴覚言語障害者福祉協会 さんさん山城

事業所の概要

- 2011年4月に開所。聴覚障害のある方を中心に、農作業、縫製品や木工品の製作等を実施。
- 就労B型に取り組み、農作物の生産に加えて、加工、コミュニティカフェの運営等も実施。
- 昨年5月26日にきょうと農福連携センター南部サテライト拠点に指定。



農福連携の状況

- 山城地域の特産品①宇治茶、②京都えびいも、③京都田辺なすなどの生産を行い、JAにも出荷。農業の担い手として地域農業に貢献。また、宇治茶の苗木の育苗を行い、地元のお茶農家にも提供している。
- 手摘みの高級抹茶を使用した「濃茶大福」「抹茶クッキー」、京都えびいもで作った「えびいもコロッケ」などを地域の模擬店等で販売。
- 地域交流のためのさんさん山城マルシェを発展させ、平成29年6月から、事業所の中に、コミュニティカフェをオープンし、地域の方に開放し、事業所で生産した野菜等を使ったランチを提供。

京都式農福連携補助金の活用方法

【総事業費：23,363千円、補助額：15,333千円】

- 6月にオープンしたコミュニティカフェを多くの方に利用していただけるよう改装するとともに、京都特産品を用いた加工をさらに拡大するために加工施設等の整備を行い、6次産業化を推進

☆子育て世代等も多く生活する地域において、地域交流機能を強化し、京都特産品の消費拡大も行うことで、多種多世代が繋がる地域共生社会のモデルを実現するとともに、障害のある方の工賃水準の向上や社会参加の拡大を図る



農福連携キャリアパス事業

#つくる

作業能力や適正を見える化し Growing
地域に参画する人材をつくる。

■キャリア認証システムの創設

キャリア認証を導入すると...

(就農者側)

次にどんな作業をすればよいかわからない

↓
自分たちの仕事に自信がもてるようになった!

(雇い主側)

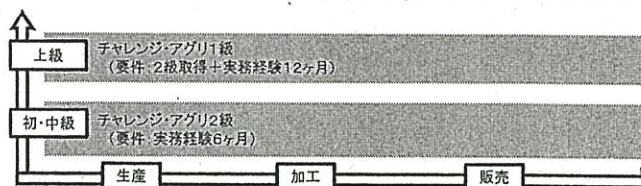
何に困っているのかわからない。

↓
彼らは何が得意なのかわかった!

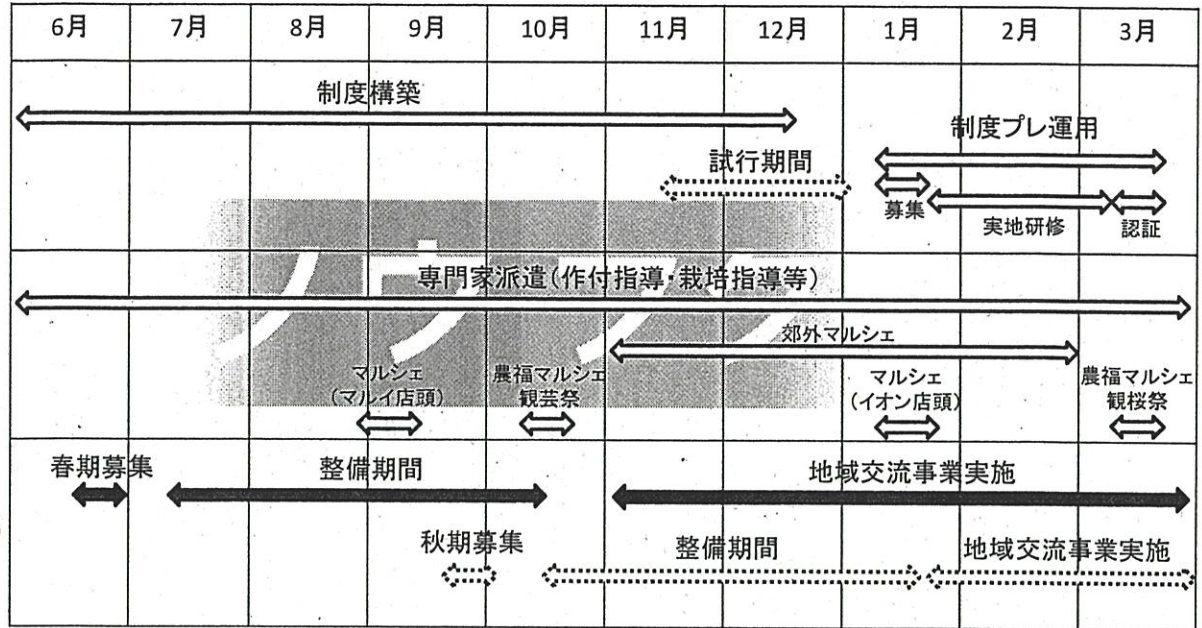


■キャリア認証(例)

チャレンジ・アグリ認定証		
	住所:京都市〇〇区 氏名:鳥丸 農太郎	1級
1級	2級	3級
生産	加工	販売



京都式農福連携事業 年間計画



目的

- ・就農環境(人員体制、生産能力・保有農地等)の把握
- ・農業者(実需者ニーズ)とのマッチング強化

対象

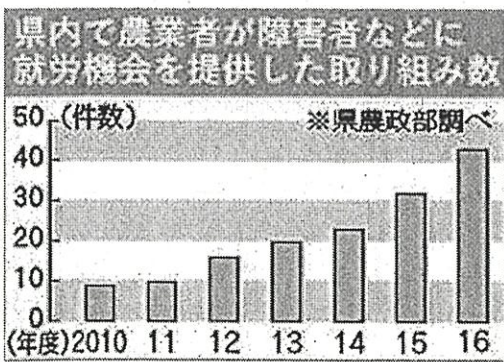
- ・就労継続支援A型
 - ・就労継続支援B型
 - ・就労移行支援
 - ・生活介護
- ※府内全域で実施。

設問(例)

- ・就農者
- ・生産作物(種類)
- ・栽培指導
- ・近隣農家との関係
- ・農福連携への期待

障害者の就農後押し 農福連携へ仲介機能強化

下野新聞(栃木) 2017.4.12



障害者の農業への就労を促進させようと、県は2017年度、農業者と障害者のマッチング体制づくりに乗り出す。既に農業者と連携している社会福祉法人に、仲介・調整機能を担ってもらえるような仕組みを作り、より一層「農福連携」に力を入れる考えだ。

農作業には心身のリフレッシュや癒やしの効果があるため、県は、誰もが親しめるユニバーサル農業による農業と福祉の連携を推進している。これまでの連携事例としては(1)農作業の受託(2)福祉施設での農業指導(3)農産物を用いた加工品の製造—があり、障害者は農園でスプレー菊の苗の本数を数えたり、除草作業をしたりしている。(中略)

県によると、県内で農業者が障害者に就労機会を提供した連携の取り組み事例は調査開始の10年度は9件だったが、16年度の調査では43件に増えている。

京都式農福連携補助金に係る選定方針（二次募集）について

京都式農福連携補助金（二次募集）については、基本的に第一次募集と同様の選定基準とし、予算の範囲内で交付することになることから、対象となる事業については、下記の項目により評価を行い選考するものとする。

なお、補助金の交付方法として、要求が予算を超過している場合においては、補助率に満たない額をできるだけ多くの事業に分配するのではなく、補助率を達成できる範囲で事業を限定する方法をとるものとする。

1. 評価項目

①地域の課題への対応

- ・各地域で抱える課題に対応した事業となっているか
- ・当該事業により得られる対策の効果が高いものといえるか

②社会参加・地域交流

- ・多くの種別の世代や団体と交流相手の数は多いか

③地域バランス

- ・府内の圏域で偏りがなく、1市町村に集中していないか

④継続性

- ・事業について、単年度で終わるものではなく、継続性があるものといえるか。
（法人の活動実績、資金計画、生産計画を含む。）

⑤効率性

- ・補助額に応じた効果が見込めるか。（高額な投資に見合った効果があるか）

⑥先進性

- ・取組みが他に例が少ないような独自の部分があるか

⑦他の施策との整合性

- ・他の農林関係の補助金等と重複等がないか

2. 評価方法

各項目に点数を振り分け（上位程高得点）合算して得られた得点の順位をもって、選考順位とする。

農福連携キャリアパス制度について

平成29年10月13日
キャリアパス認証WG

1. ワーキンググループについて

農福連携キャリアパス制度については、本年度から認証を開始することを目標としており、専門的・集中的な検討を進め、制度設計を行うため、京都農福・共生戦略会議の下に農福連携キャリアパスワーキンググループを設置し、検討

2. 開催経過

- 8月28日 第1回 キャリアパスの認証方法の方向性等を議論
9月19日 第2回 講義内容や時間、実地研修の進め方等を議論
10月17日 第3回 研修の教材、具体的な講義状況等について議論予定

3. 農福連携キャリアパス制度の骨子

▶制度の目的

- ・障害のある方の知識技能の見える化とご本人のモチベーションの向上
- ・工賃向上や一般就労への移行につなげる仕組み
- ・社会人・職業人としての基礎を築くことができる認証
(企業等に客観的な認証と評価されることが必要)

▶対象者

- ・障害の種別に関わらずすべての方が受講できる仕組み
- ・知的障害や発達障害の方にも受講可能な内容
※手話通訳や音声ガイド等にも配慮できる体制を構築
- ・受講者要件は事業所の推薦(希望、適性、経験等)

▶認証方法

- ・「基礎」と「専門」の二段階程度の認証制度

■「基礎」課程(全員認証)

- ・名称はチャレンジアグリ認証とする。
- ・仕事に対する姿勢や職業に関する一般的なマナーなども指導
- ・作業実習や定着研修の受講を評価して認証
- ・農作物の生産を1サイクル見るが必要で、期間は4ヶ月程度
月2回程度 1日4時間程度 合計40時間程度
- ・実習とモニタリング(振り返り)+研修講座を組み合わせて実施
- ・アセスメント・作業実習・講習は、「農福認定事業所」で実施
- ・テキストの内容(イラスト等で知的障害者にわかりやすいものを作成)
- ・制作については、WGの作業班によって素案を作成、外部委託で細部の校正や製本を実施
- ・支援者への学習フィードバック、事業所と連携した連絡体制の構築

■ 「専門」課程（学習到達者認証） ※平成30年度以降検討

- ・栽培種目や作業工程ごとの研修の学習到達度を評価して認証

▶スケジュール

- ・「基礎」課程について、年内に骨格固め、年明けからモデル実施（プレ認証）
→ 来年度以降、「基礎」課程を本格実施。「専門」課程は平行して検討

▶プレ認証の実施方法

- ・試行として拠点事業所において10名程度を対象
- ・プレ認証において、テキスト、カリキュラム等の妥当性を検証し、必要に応じて見直しを図る。
- ・プレ認証も本格実施後の認証と同じ扱いとする。

4. WGでの意見の概要

<第1回>

- ・「共生」と「障害者向け認証」は両立する概念か。
- ・障害者就労を前提とするなら、実績ある事業所にアセスを依頼も有効
- ・作物によって栽培過程は違うことから、全てを網羅し対応することは困難
- ・社会人・職業人としての基礎を築くことが必要で、その方法の一つ

<第2回>

- ・一般就労への移行につなげる意味ではプロセスの見える化が必要
- ・事業所の支援者の想いを掴んでおくことが大切
- ・研修を通して「自信と誇り（本人の次の目標）」が持てることが重要
- ・播種から収穫まで一つの作物による形が理想
- ・認証を「受ける側」も「指導する側」もチームで行うことが重要

5 ワーキングメンバー

氏名	所属	備考
河村 能夫	龍谷大学名誉教授	戦略会議委員
塩見 直紀	福知山公立大学准教授	戦略会議委員
岸田 英三	タキイ種苗株式会社	連携協定
高橋 信二	就労ネットワーク滋賀 代表取締役	アドバイザー
乾 多津子	農林水産業ジョブカフェ 相談員	アドバイザー

京都農福・共生戦略会議の年間スケジュール（案）

京都農福・共生戦略会議においては、京都式農福連携構築事業を戦略的に推進するため、下記の枠内の事項について、意見をいただくとともに、当面、下記の内容及びスケジュールで進めることとしてはどうか。

【戦略会議で議論する事項】

- ・ 農福連携に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項
 - ① 京都式農福連携構築事業の推進に係る基本的な方針
 - ② きょうと農福連携センターの事業実施状況に関する事項
 - ③ 農福連携キャリアパス制度の構築
 - ④ 京都府における農福連携を戦略的に進めるための行動計画の策定
 - ⑤ 全国的な農福連携推進に関する機関等との連携に関する事項
- ・ 京都式農福連携補助金に係る事項
- ・ その他

【当面のスケジュール（イメージ）】

第1回 平成29年6月29日

- ・ 事業概要について
- ・ 事業に対する基本的な方針について
- ・ 京都式農福連携補助金に係る選定方針について 等

第2回 平成29年9月頃 10月13日

- ・ 農福連携キャリアパス制度の骨子・試行実施について
- ・ 事業の実施状況について
- ・ 京都式農福連携補助金に係る選定方針について（第二次）
- ・ 行動計画の策定に向けた議論

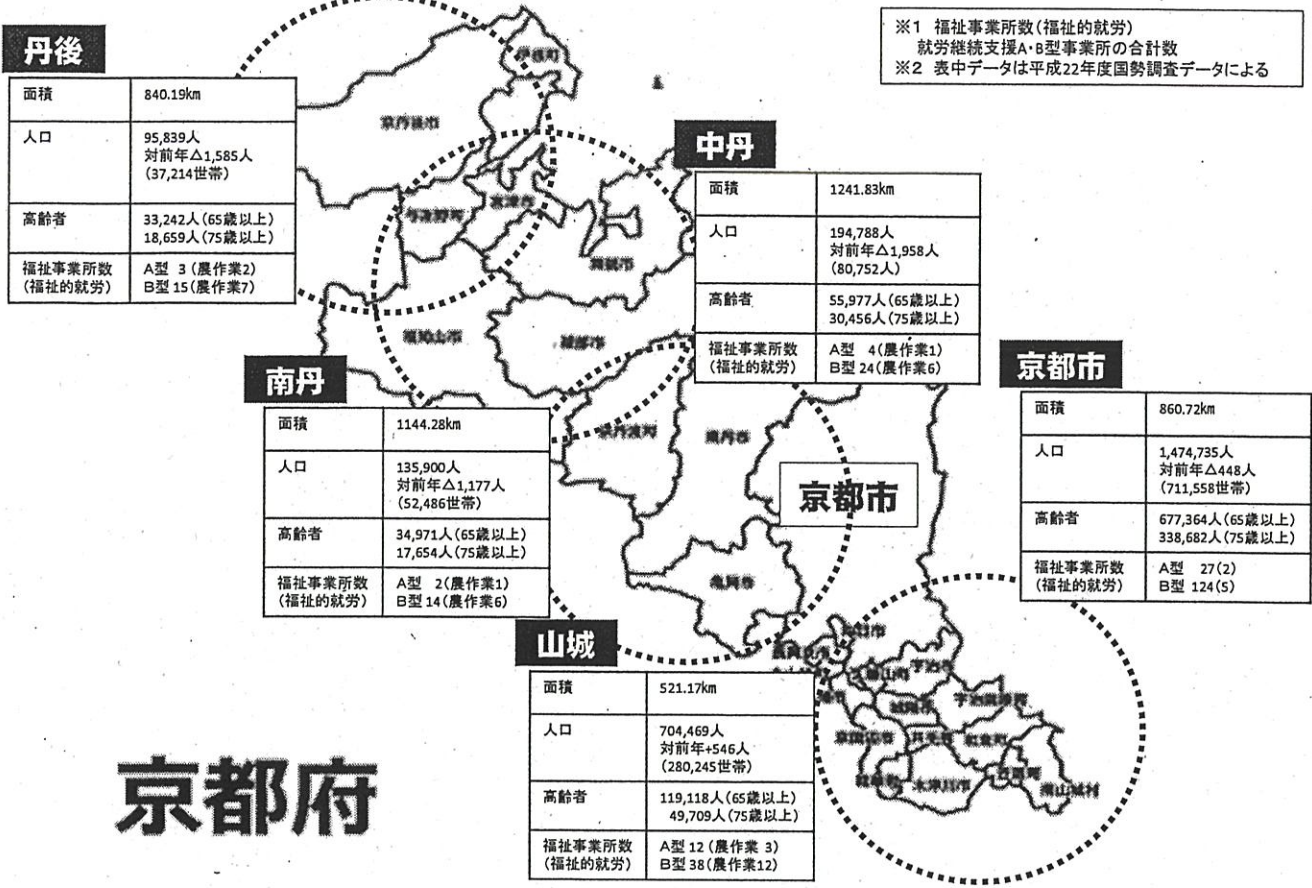
第3回 平成29年11月頃 12月頃

- ・ 事業の実施状況について
- ・ 京都式農福連携補助金に係る選定方針について（第二次・予定）
- ・ 農福連携キャリアパス制度の試行実施について
- ・ 行動計画の骨子について

第4回 平成30年2月頃

- ・ 事業の実施状況及び初年度の総括について
- ・ 行動計画のとりまとめ

●地域の構成



京都府

●地域の特色と農業をとりまく課題

<p>丹後</p> <p>[地域の特色]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な人口減少・高齢化 ・海産資源:「海の京都」ブランドと連動 ・伝統産業:「丹後ちりめん」 <p>[農業をとりまく課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の流動化が進む (借入農地面積20%増(平成12年→22年)) 	<p>中丹</p> <p>[地域の特色]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山」「川」「海」が域内存在:「森の京都」 ・自動車交通網が整備される <p>[農業をとりまく課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄面積率が多い (中丹9.3%、山城6.5%、丹後6.4%) ・販売農業者数≒自給農家数 ・棚田割合(84%)
<p>南丹</p> <p>[地域の特色]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田園地、牧用地が多数広がる ・丹波ブランド:黒大豆、栗等の高品質産品 「美山やまざと市」(通年:毎日曜) <p>[農業をとりまく課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池が多い(府内30%) ・域内に65農業経営体が所在(府内35%) 	<p>山城</p> <p>[地域の特色]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を代表する宇治茶産地「お茶の京都」 ・都市的な人口構造(若年人口の増加地域も有) ・地場産業イベント「UJI-CHA Fair」(3月~8月) 「クロスピア市」(通年:日曜) <p>[農業をとりまく課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主業農家(65歳未満・農専60日以上)が多い ・樹園地割合が高い(府内20%)

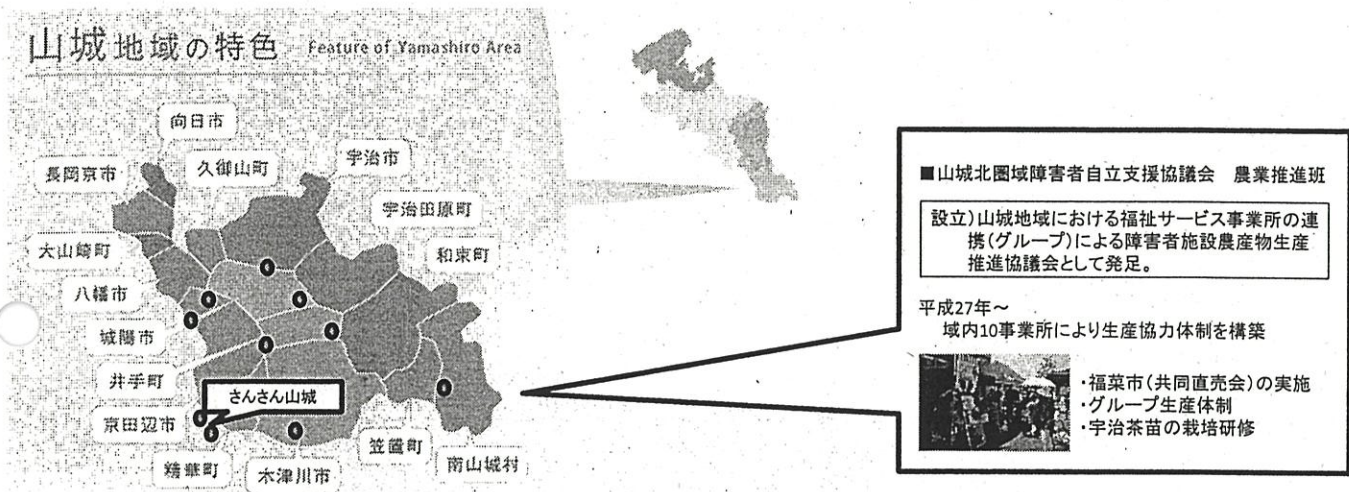
<農業をとりまく課題>

出所:近畿農政局統計部「2005年農林業センサス結果からみた京都府の農林業」
2015年農林業センサス(京都府)
明日の京都「地域振興計画」

地域の特色と農業をとりまく課題

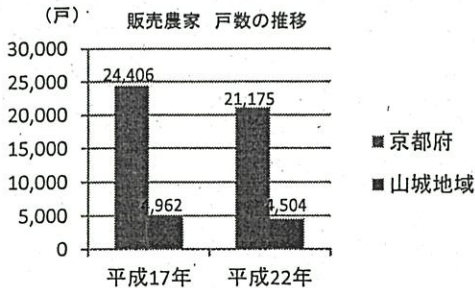
■南部地域

- ・出生率は、大半の市町村において京都府平均を上回る。(概ね全国平均前後)
(ただし相楽東部地域においては、全国平均・京都府平均を大きく下回る水準)
- ・社会増もあるが、特に学研地域では人口増加が著しい。



現状と課題

山城地域は、従来から経営規模が大きくしかも若い担い手農家が比較的多く存在し、ナスやトマト、軟弱野菜などが生産されてきたが、近年、担い手の高齢化や後継者不足などによって農家戸数の減少、産地規模の縮小、耕作放棄地の増加などの課題が顕在化している。



(世界農林業センサス(2010 概数値))

一方で、食に対する安全志向の高まりなどから、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める声は高まっている。

このため、消費者が日常的に安心・安全で新鮮な農産物を購入することができ、また生産者もより安定した販路を確保し、所得向上にもつながる、地産地消を基本とした流通・販売の環境づくりを一層進めることが必要となる。

出所)「明日の京都」山城地域振興計画より改編

他府県の事例

NPO法人杜の家(岡山市中区兼基)

- 2010年 NPO法人杜の家設立
- 2011年 就労継続支援事業(A型)開始
- 2016年8月現在 身体1名、知的1名、精神16名が従事

岡山市中区
人口:144,798人
高齢者: 34,210人
(高齢化率)23.6%
H26.9現在



水耕栽培による生産やイチゴの育苗などの都市型農業も導入し、地元農家とも連携して高齢農業者の活用や就農者育成に取り組む。

今後の展望・課題

- ①生産の効率化(生産物の競争力向上、IT技術の導入)
- ②障害者や高齢者の農業参入を支援、自立可能な環境を整備。
- ③地域の事業者、地縁団体との連携。

京都式農福連携事業を一層加速、地域へ波及させることにより、地域の多様な主体が、人や資源を活かし、地域の「受け手」と「支え手」すべてが助け合える共生社会づくりに向けて全面展開する。

ロードマップとは

5年間を想定した、戦略的な事業を展開するための行動指針。地域の動静、人、資源の循環に根ざした工程表を策定するためビジョン設計を行う。

■平成29年度当初の目標値

○事業全体

	29年度	30年度	31年度
農業を行う事業所数	100ヶ所	125ヶ所	150ヶ所
平均工賃月額	18,000円	19,000円	20,000円

○共生・農福事業

- ・地域イベント(マルシェ等)の開催数: 8回/年
- ・「京のノウフク」事業所の認定: 20ヶ所
- ・キャリア認証(基礎課程/専門課程): 10名/年(試行実施)

■課題整理

○共生課題

地域活性化、地域コミュニティ再生

○農業課題

販路拡大、耕作放棄地の利活用、担い手育成、他産業連携 他

○福祉課題

高齢者支援、子育て支援、生活困窮者支援 他